



～ 在ハンガリー日本大使館 ～

07年11月11日

- Monthly Review -

全26頁

政治・経済月報(10月号)

《今月のトピックス》

Embassy of Japan

- . 内 政
 1. 汚職撲滅のための「クリーン・パッケージ」を巡る動き
 2. フィデスによる国民投票を巡る動き
 3. マジャル・ガールダ、新規600名の加盟式
 4. 56年革命記念日をめぐる動き
 5. 不法デモ集団によるエルジェーベト橋封鎖の試み
 6. 選挙、支持政党に関する世論調査

- . 外 交
 1. モンテネグロにEU共同ビザ発給センターを開設
 2. プラスニック・オーストリア外相のハンガリー訪問
 3. ハンガリー・スロベニア合同閣議の開催
 4. ハンガリーの海外派兵：セケレシュ国防相の発言
 5. セケレシュ国防相、ホルバート保健相のアフガニスタン訪問
 6. オルバーン・フィデス党首のルーマニア訪問

- . 経 済
 1. リスク・ランキング(Euromoney 誌)：43位
 2. 9月のトップ100社信頼感指数は下落
 3. ハンガリー人の魚の消費量
 4. サブプライム問題の影響は限定的
 5. ハンガリー長者番付：トップは資産2,600億フォリント
 6. 畜産農家は海外産トウモロコシを購入
 7. 国会が「MOL法」を圧倒的多数で可決
 8. 欧州裁判所のハンガリー地方事業税に関する審理結果
 9. 9月のインフレ率(6.4%：y/y)

10. 家計信頼感指数は下落
11. MOL社、FAにゴールドマン起用
12. 経済予測 GDP: 2.00%(07), インフレ: 7.7%(07)
13. S & Pによる格付けに関するコメント
14. ビジネス環境 “Doing Biz 08” に対する考察
15. 8月の賃金上昇率 < 7.83% : y/y >
16. サムライ債発行 10年債: 250億円 (第5回円貨債券)
17. スロバキア産BSE感染牛発見
18. 不動産市場は停滞
19. 大手電力卸売業者による電力オークション結果
20. 欧州復興開発銀行による支援継続
21. 政策金利据え置き (7.5%)

- | |
|-------|
| . その他 |
|-------|

 - ・ 10月の金利・為替動向
 - ・ 10月の出来事

内 政

1. **汚職撲滅のための「クリーン・パッケージ」を巡る動き**（1 - 24日）

（1）首相の「クリーン・パッケージ」発表と国民投票提起（1 - 24日）

（イ）1日、ジュルチャーニ首相は特別記者会見を開き、クリーンな公共秩序を確保し国民の政治への信頼を取り戻すため、2週間以内に7項目から成る改正法案を国会に提出する旨述べた。7項目の内容は次の通り。

（a）厳格な政党資金・キャンペーン資金規制法の制定

（b）各政党が公式に認定した青年組織の財源を、党の財源と切り離し独立させる

（c）政党と関係する市民団体の公金受領禁止

（d）閣僚、次官、その親族らによる公募への応募禁止

（e）高級官僚の財産監視の一般化、定期化、義務化

（f）国会議員職と県議会議長職、市長職の兼職禁止

（g）国会議員給与の透明化

（ロ）8日、同首相は国会において、上記7項目のうち国会で3分の2以上の賛成が必要とされる（a）（b）（f）（g）の項目に関し、国会で可決されなかった場合には国民投票を提起する旨述べた（注）。

（ハ）15日、社会党は党議員団会合における協議を経て、当初の7項目を基にクリーンな公共秩序を確保するための20項目を作成し、国民投票を選挙管理委員会に提起した。その後、24日、選挙管理委員会は国会議員の財産の定期的監査、国会議員と市長職の兼職禁止などの5項目につき、国民投票の目的に適うとの判定を下した。

（2）各党の反応

（イ）社会党：市長職兼職議員の反発

15日、「クリーン・パッケージ」における「国会議員職と県議会議長職、市長職の兼職禁止」に関し、モルナール・ブダペスト市11区長を代表とする社会党の市長兼議員38名がジュルチャーニ首相を訪問し、抗議の意を表明した。

（ロ）SZDSZ

SZDSZ執行部は、7項目の内容については各政党が国会の議論を通じて合意に達することを信じており、国民投票提起は時宜を得たものとは言えないと述べ、国会5政党間協議を提起した。14日には、コーカ党首がSZDSZとして首相の国民投票提起を支持することはできない旨述べた。

（ハ）フィデス・KDNP

10日、フィデスとキリスト教民主国民党（KDNP）は、首相が国会5政

Republic of Hungary

党間協議を無視するようであれば、別途 8 項目からなる汚職撲滅のための国民投票案を選挙管理委員会に提起する旨発表した。同案は、国会議員の定員削減やメディアを通じた政治広告の禁止、閣僚や国会議員の給料削減などを内容とするもの。その後、15日に社会党が国民投票案を提出したことを受け、同日フィデス・KDNPも同国民投票案を提出、24日には8項目中3項目が選挙管理委員会により認可された。

(注): 憲法第28/C条(4)によれば、「国会は大統領、政府、全国会議員の3分の1、選挙民10万人の発議に基づいて国民投票の実施を決めることができる」とされ、この場合には有権者の署名収集は必要とされないため、国民投票が行われるとなった場合、早ければ来年夏にも実施される可能性がある。

2. **フィデスによる国民投票を巡る動き** (15 - 24日)

(1) 憲法裁判所の判決

15日、憲法裁判所は、昨年10月にフィデスが提唱した国民投票のうち「受診料」「授業料」「入院費」の3項目につき、国民投票に関する憲法規定に抵触するものではないとして、国民投票を実施できるとの最終的判決を下した(注)。当初フィデスが提唱していた6項目中、残り3項目(「病院民営化反対」「医薬品販売の自由化反対」「農地買収にあたり、農業従事者に優先買取権を付与」)に関しては、憲法裁判所における審議が継続されており、11月半ば迄には判決が下される見込み。

(2) 署名収集の実施

フィデスは当初、6項目につき一度に国民投票を実施する意向であったが、残り3項目の憲法裁判所の決定を待たず、19日、署名収集を開始した。国民投票キャンペーン対策長はタルローシュ・ブダペスト市副市長が務め、必要とされる20万票を上回る約32万票の署名を2日間で収集、24日に選挙管理委員会に提出した。

(注): 国民投票案は、同3項目を巡る選挙管理委員会の審議の結果、3度目にして漸く実施が容認されていた。しかし、その後同選挙管理委員会決定に対し異議申立てがなされ、再度憲法裁判所に付託されていた。

3. **マジャル・ガールダ、新規600名の加盟式** (21日)

21日、ブダペストの英雄広場において、マジャル・ガールダ(極右非議会

Republic of Hungary

政党「Jobbik - ハンガリーのために」が設立した民兵組織)が新たに約600名の隊員の加盟式を行った。加盟式典では、ヴィットネル・フィデス議員の祝辞が読み上げられたが、前回8月の設立集会時と異なり、教会関係者や国会議員の参加はなかった。なお、当日、会場周辺では、ハンガリー・ユダヤ教同盟、全国ジプシー自治会などがプラカードを掲げて抗議の意を示した。

4. 56年革命記念日をめぐる動き (22 - 24日)

(1) 22日

(イ) 午後3時半より、ショーヨム大統領はブダペスト工科大学(注1)で概要以下のとおりの演説を行った。

ショーヨム大統領演説概要

「ナジ・イムレかカーダールか」という問いへの答えは、今なお明らかではない。しかし、56年革命を踏みにじったカーダール政権と、ハンガリー共和国憲法の価値観はお互いに相容れないものであり、ハンガリー共和国の理念、歴史的礎は1956年革命にある故、如何なる形であれ、カーダール政権の継続性は否定されるべきである。

(56年革命50周年にあたった) 昨年(注2)の22日、23日の出来事(注2)は忘れてはならず、また忘れることはできない。デモを行う人々は法律を犯してはならないが、警察が法に抵触する暴力的な行動をとることは、著しく法治国家を侵害する。デモの参加者だけでなく、デモに参加すらしていない人々に暴力を働いたにも拘わらず、それら警官の大多数が処罰されないままの状態、事件を葬り去ることはできない。

(ロ) 午後7時30分からはオペラ座で記念ガラ・コンサートが行われ、冒頭ジュルチャーニ首相が概要以下のとおりの演説を行った。

ジュルチャーニ首相演説概要

ハンガリー共和国は56年革命を受け継いでおり、ナジ・イムレの側に立つものである。56年革命は自由を宣言するものであったが、その後新たに自由で民主的なハンガリーが誕生するまでには数十年待たなくてはならなかった。これまで我々は、(ハンガリーを)分裂させる要素に焦点をあててきたが、今こそ、この素晴らしい国を団結させるものが何であるか、それを探すべきである。56年記念日がそれに相応しい祝日となるのは、人々がお互いに手を差し出すときである。

ハンガリーにとって、国の尊厳と同様に重要なのは18年目を迎えるハンガリー共和国が抱える諸問題である。国の今後の方向性は我々にかかっている。行き場のない議論を行って自らを窒息させるか、それとも出発するか。出発する勇気を持たないことこそ危険なことである。民主主義の秩序を脅かすのは数百名のデモ隊ではなく、我々に(進むべき道を)諦めさせる余地があると考える人々である。

Republic of Hungary

(ハ)同日、オペラ座に近いナジメゼー通りでは、スキンヘッド等の若者と警察の間で衝突が生じ機動隊が出動、19名(警官14名、市民5名)が負傷した他、20名が身柄を拘束されたが、夜の11時までには混乱は収まった。ベンツェ国家警察庁長官は、警察は法を遵守しつつ職務を遂行したと述べた。

(2) 23日

(イ)朝10時よりジュルチャーニ首相、ショーヨム大統領、シリ議長、ビハリ憲法裁長官、ロムニチ最高裁長官の出席のもと国会議事堂前コッシュート広場において国旗掲揚式典が開催され、その後10時半からはナジ・イムレの銅像への献花が、11時からは英雄広場近くにある56年広場にて記念モニュメントへの献花が行われた。

(ロ)これらの公式行事は治安上の観点から周辺道路を閉鎖する形で行われ、特に秩序の混乱はみられなかったが、ジュルチャーニ首相が姿を現した時には、会場を取り囲んだ数百名が「56年はおまえ達のものではない」「ジュルチャーニ、失せろ」「マフィア内閣」といった野次やブーイングを浴びせた。

(ハ)ナジ・イムレ他、革命犠牲者が埋葬されているブダペスト市内ラーコシュケレストゥーリ公共墓地の301号区画では、午前11時半からMDFが、また午後1時からはSZDSZが献花を行った。

(ニ)午後3時からオーストリアにおいてフィデスの大集会が行われ、オルバーン・フィデス党首、ヴィットネル・フィデス議員、タルローシュ・ブダペスト副市長、トゥーケーシュ改革派司教らが演説を行った(フィデス報道官によれば参加者数約25万人。警察の数えでは約3万人)。集会後、聴衆らはテロの館の前まで行進したが、事前に警戒されていたような騒動は特に生じなかった。オルバーン・フィデス党首の演説概要は以下のとおり。

オルバーン・フィデス党首演説概要

ナジ・イムレら革命の闘士が求めたものは自由で、独立したハンガリーである。革命は「東」に対して行われたものであり、現在ハンガリーはNATO及びEUの加盟国であるが、このハンガリーは、「西」でもなければ21世紀でもない。過去20年来、幾度となく葬っても「東」と過去の世紀が姿を現す。それはマフィアまがいのことを行う現政権、社会的な危機、貧困の拡大、失業者の増加、弱者が弱い立場に置かれている現状に現れている。時は来た。社会的問題に左派も右派もない。現状を解決するのは、社会の下層者と中間層が組む歴史的な同盟である。信頼を、民主主義を取り戻し、暴力をなくさなくてはならない。授業料、診療費、入院費の是非を問う国民投票が、この歴史的な同盟の第一歩となる。2日間で30万以上の署名を収集したのはかつて例を見ない成功である。

(ニ)ブダペスト市警察本部によれば、24日、ブダペストでは約60の記念行事が行われたが、その際公共の安全を脅かす危険のある道具の所持、警察の

命令に対する不服従等を理由に計 55 名が身柄を拘束された。また記念行事終了後、市内 2 箇所警察の介入を必要とする路上の騒乱が生じた。

(3) その他の記念行事

ブダペスト以外にも、デブレツェン、ペーチ、ミシュコルツ、セーケシュフェーヘルヴァール等、国内の各都市で 56 年革命記念行事が行われたが、特に大きな混乱などは見られなかった。ブリュッセルでは 5 政党共同記念式典が行われたが、フィデス議員は参加しなかった。

(注1): 56 年革命に際し、学生達がデモを開始した場所。

(注2): 市内数カ所で数千人のデモ隊と機動隊が衝突し、約 130 人の負傷者がでた。

5. **不法デモ集団によるエルジェーベト橋封鎖の試み** (26 日)

26 日朝 8 時から、数百人のデモ隊がブダペストのエルジェーベト橋封鎖を試みた。今回のデモは、ガソリン代値上がりに抗議した 1990 年のタクシー運転手らによる橋封鎖デモ 17 周年を記念して実施された。なお、デモ隊は事前の情報をえて待機していた警官により 1 時間足らずで散会させられ、82 名が拘束された。現場付近は集まったデモ隊と警官、テレビ局職員らのため数時間にわたり大渋滞となった。

6. **選挙、支持政党に関する世論調査** (30 日)

30 日付当地ネーブサバッチャーグ紙 (第 1 全国紙、左派寄り) は、世論調査会社ソダ・イプソス社の支持政党・選挙についての 10 月の世論調査結果を掲載しているところ、概要以下のとおり (10 月 16 日 - 24 日データ収集、サンプル数: 18 歳以上の市民 1500 人、誤差 2.5%)。

(1) 傾向と分析

(イ) 社会党、フィデスともに支持率を減少させ、2ヶ月前と比べると両政党とも支持率を 3% 減らしている。他方、小政党はこの状況を生かし切れておらず、支持率の伸びは見られない。

(ロ) 政党から距離を置き投票に行かない、又はどの政党に投票すべきかわからないと回答した有権者の割合は 44% と高くなっており、これは次の 3 グループに分類される。最も多いのは完全に投票に行かないと表明したグループであり、特に低学歴層では 4 人に 1 人が、高学歴層では 10 人に 1 人が選挙と政党の両方から距離を置く姿勢を取っている。2 つめのグループは、どの政党に投票してよいかわからないという有権者であり、これはあらゆる層で見られる。

Republic of Hungary

3つめは、敢えて支持政党を公表しないグループである。

(ハ)有権者全体の78%が、ハンガリーは悪い方向に進んでいるとみており、その割合はフィデス支持者間だけでなく(94%)、社会党支持者間でも44%と高くなっている。

(2) 調査結果

(イ) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(8月)	(9月)	(10月)
(与党)			
社会党(MSZP):	31%	30%	30%
自由民主連盟(SZDSZ):	3%	3%	4%
(野党)			
フィデス - ハンガリー市民連盟(Fidesz):	59%	59%	58%
キリスト教民主国民党(KDNP):	1%	0%	0%
ハンガリー民主フォーラム(MDF):	5%	4%	5%
(非国会政党)			
ハンガリー正義・生活党(MIEP):	1%	1%	1%
Jobbik - ハンガリーのために:	0%	2%	1%
その他の政党:	1%	1%	1%

(ロ) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか。

(質問者全員よりの回答。2007年10月)

(与党)	
社会党(MSZP)	: 17%
自由民主連盟(SZDSZ)	: 2%
(野党)	
フィデス - ハンガリー市民連盟(Fidesz)	: 31%
キリスト教民主国民党(KDNP)	: 0%
ハンガリー民主フォーラム(MDF)	: 3%
(非国会政党)	
ハンガリー正義・生活党(MIEP)	: 1%
Jobbik - ハンガリーのために	: 1%
その他の政党	: 1%
わからない、投票しない	: 44%

． 外 交

1 . モンテネグロにEU共同ビザ発給センターを開設 (5 日)

(1) 5 日、モンテネグロの斯洛ベニア大使館にEU共同ビザ発給センターが開設され、ゲンツ外相およびフラッティエーニ欧州委員会副委員長(司法・自由・安全担当)、アマード・ポルトガル外相、マテ・斯洛ベニア内務相、キルレ・オーストリア外務省次官他が落成式に参加した。同センター開設により、ハンガリー、オーストリア、ポーランド、斯洛ベニアの4カ国への入国希望者は、来年より国内でビザを取得することが可能となる(注1)。

(2) 落成式後、ゲンツ外相はローチェン・モンテネグロ外相と会談を行った。会談において両者は、現在ハンガリーがモンテネグロへの最大の投資国であり(注2)、今後は観光や教育、農業分野において両国関係を発展させていくことにつき合意した。なお、ゲンツ外相は、来年予定されている在ハンガリー・モンテネグロ大使館開設へ向け、ローチェン・モンテネグロ外相をハンガリーへ招待した。

(注1) : 現在、モンテネグロには17カ国の公館のみしか存在せず、それ以外の国への入国希望者は国外でビザを申請する必要がある。

(注2) : 投資の内容は、Telekom、OTP銀行、Hunguest Hotels などによるインフラ事業が中心的となっている。

2 . プラスニック・オーストリア外相のハンガリー訪問 (1 1 日)

(1) 概要

11日、プラスニック・オーストリア外相がハンガリーを訪問し、ゲンツ外相とシェンゲン協定実施及びオーストリア石油ガス会社(OMV)のハンガリー石油ガス会社(MOL) 敵対的買収、国境河川の汚染問題などにつき協議したほか、ショーヨム大統領、ジュルチャーニ首相と会談した。

(2) ゲンツ外相との会談

(イ) シェンゲン協定実施

会談後の記者会見でプラスニック外相は、最終決定はEUの内政・司法の各委員の11月会合を待たねばならないと述べつつ、ハンガリーはシェンゲン協定実施準備が最も進んでいる国の一つであり、オーストリア政府は計画通り12月21日に国境管理を撤廃する準備がある旨述べた。一方、ゲンツ外相は、ハンガリーは国境管理上の全ての問題点をシェンゲン・ゾーン参加予定の12

月までに容易に解決できる旨述べた。両外相の発言は、EU内部報告書で中・東欧諸国のシェンゲン協定実施準備の遅れが指摘されたとする10日付フィナンシャルタイムズ・ドイチュラント紙の報道に応じたもの。

(ロ) OMVによるMOL敵対的買収問題

8日にハンガリー国会が可決した「MOL法」(詳細は15-6頁参照)に関し、ゲンツ外相は、同法立案にあたっては度々欧州委員会の見解を仰いでおり、同法はあらゆる観点でEU基準に準拠しているとの見解を表明した。これに対し、プラスニック外相は、「MOL法」がEU基準に準拠しているか否かは欧州委員会が判断すべき問題であり、2社関係に政治が介入すべきではないと述べつつ、2社がエネルギー安全保障面で協力することは有意義であるとの見解を表明した。

(ハ) ラーバ河汚染問題

プラスニック外相は、オーストリアがすでにラーバ河の汚染問題(注)への本格的取り組みを開始したが、汚染問題は一朝一夕に解決する問題ではない旨述べた。両外相は、これまでのオーストリア側による処置により、水質は改善しつつあるとの認識で一致した。

(3) ジュルチャーニ首相との会談

会談において両者は、ハンガリー国境近くのハイリゲンクロイツごみ焼却場建設及びラーバ河汚染、MOL・OMV問題は両国で広く関心を集めており、その解決が両国にとり重要課題であるとの認識で一致した。これをうけ、11月29日に開催される第2回合同閣議では、上記諸問題の解決へ向けた協議が行われることとされた。

(注): ラーバ川汚染の一因とされたオーストリアの皮革工場操業をめくり、5月にハンガリー環境相や大統領が抗議、その後両国専門家からなる汚染対策行動委員会が設立され、汚染の検証と対策が進められた。

3. ハンガリー・スロベニア合同閣議の開催 (17日)

(1) 閣議概要

17日、両国国境近くのレンダヴァ市(スロベニア)及びセントゴットハールド市(ハンガリー)において、ハンガリー・スロベニア合同閣議が初めて開催された。同閣議では経済、交通、エネルギー政策を中心に幅広い協議が行われ、計12の省庁間協定及びビジネス協定が調印された。

(2) 経済・交通関連

ヤンチャ首相は、2国間貿易総額が昨年20%増大し、今年も30%の増大

が見込まれていることに触れ、今後（シェンゲン協定実施によって）両国の可視的国境がなくなることで、さらに幅広い領域での協力の可能性が生まれると述べた。また、同首相は、2008年末までにハンガリー国境からリュブリアナまで結ぶ高速道路が完成し、スロベニアの国内鉄道網も刷新される予定であり、この2つの事業にスロベニアの歴史上最大規模の投資が行われる旨述べた。

（3）少数民族問題

ジュルチャーニ首相は、レンダヴァ市での閣議に際し、スロベニアのハンガリー系少数民族代表者らと会談した。会談後の記者会見でジュルチャーニ首相は、少数民族代表者によれば皆多少の問題を抱えてはいるが問題は自国内で解決可能としており、政府との信頼関係が築かれていると述べた。さらに同首相は、ハンガリー政府が来年には少数民族支援を強化し、スロベニア語放送の拡充や学校・博物館の建設を計画している旨述べた。

一方、ヤンシャ首相は、民族共存の長い歴史を持つ国境付近の都市で合同閣議が開催されたことは歓迎すべきであるとし、少数民族が民族アイデンティティを守りつつ発展していくためあらゆる努力を惜しまないと述べた。

4. ハンガリーの海外派兵：セケレシュ国防相の発言（24 - 25日）

24 - 25日、蘭ノルトワイクで開催されたNATO非公式国防相会合に参加したセケレシュ国防相は、会合後の記者会見等にてハンガリー軍の主要な海外派兵先につき以下の通り述べた。

（1）アフガニスタンへの増派

（イ）NATOが実施しているアフガニスタン南部の治安維持ならびに国軍・警察訓練の作戦に来年より参加する準備があり、そのための協議をオランダ政府と開始した。増派部隊は20名からなり、オランダ軍がウルズガン県において実施する作戦訓練チーム（OMLT = Operational Mentoring and Liaison Team）に配属される予定。なお、派遣されるのは精鋭部隊として知られるベルチャーニ・ラスロー特殊作戦部隊であり、派遣期間は1年間（4半期毎に交代）となる見込み。

（ロ）2008年10月に任期切れとなるバグラン県のPRT指揮権は1年間延長する。また来年10月より6ヶ月間、カブール空港管制チームの指揮権を引き継ぐ予定。

（2）イラクへの派遣期間延長

イラクにおける訓練監督業務は来年2月に任期切れとなるところ、この任期を6ヶ月間延長する。

（3）コソヴォにおけるNATO大隊指揮権引き継ぎ

Republic of Hungary

来年より、コソヴォのNATO多国籍軍大隊の指揮権を引き継ぐ予定。同大隊はハンガリー部隊の他、イタリア部隊とスロベニア部隊から構成される。セルビアのアルバニア系住民居住地域に増派する準備もある。

(4) 与野党の支持

アフガニスタン、イラク、コソヴォへの増派等に関し政府はすでに国会5政党の支持を取り付けており、11月5日には国防相が国会で発議を行う予定。

5. セケレシュ国防相、ホルバート保健相のアフガニスタン訪問 (28 - 30日)

(1) 訪問概要

28 - 30日、セケレシュ国防相及びホルバート保健相がアフガニスタンを訪問し、ハンガリー軍指揮下のポリ・クムリPRTを視察したほか、カブールでは同国防相がカルザイ大統領らと会談した。なお、今次訪問において、セケレシュ国防相はNATO事務総長の民生部門代表としての役目も務めた。

(2) カルザイ大統領との会談

会談では、ハンガリーが数十億フォロント相当の軍事物資を供出すること、その使用訓練のため、これまでアフガニスタン国軍が駐留していなかった北部地域に国軍部隊を派遣することにつき協議が行われたほか、ショーヨム大統領よりカルザイ大統領に宛てたハンガリーへの招待状が手渡された。

(3) ポリ・クムリPRTへの攻撃

29日20 - 21時頃、ポリ・クムリPRTの宿営付近において計2発の地雷ないしロケット弾が爆発した。爆発による負傷者は報告されていない。

6. オルバーン・フィデス党首のルーマニア訪問 (27 - 28日)

(1) 訪問概要

27 - 28日、オルバーン・フィデス党首はルーマニア・トランシルヴァニア地方の町々を訪問して当地改革派教会の信徒団と会談したほか、欧州議会選挙に立候補を表明したトゥーケーシュ改革派司教を応援する趣旨の演説を行った。全ての訪問地には同司教が同行し、礼拝及び選挙演説を行った。なお、同日、ハンガリー人民民主同盟(連立与党)から出馬したフルンダ候補及びショーゴル候補もそれぞれルーマニアで選挙戦を開始した(注)。

(2) オルバーン党首演説概要

(イ) 現在のハンガリーは社会的危機に悩まされており、国境外ハンガリー系住民は母国(ハンガリー)に頼ることがほとんどできない。しかし、トランシルヴァニアのハンガリー系住民は今日ハンガリーで生じていることにあまりと

Republic of Hungary

らわれず、むしろ、ハンガリー人が手を取り適切な指導者を選ぶことができれば、いかにすばらしい国になるかを想像すべきである。

(ロ) トランシルヴァニアのハンガリー人共同体に最も必要なのは自治である。そして自治とは自らの手で勝ち取るものである。そのため、ルーマニアのハンガリー系住民にとり、欧州議会において動ぜず勇敢に、確固たる意思を持ち、妥協を知らない代表者をもつことが必要である。

(ハ) 欧州人民党にとっては、ハンガリー系議員の数の増加のみでなく、質を向上させることが必要である。ブリュッセルにはカルパチア盆地のハンガリー系住民の関心を代表する人物、トランシルヴァニアの自治を代表する人物を送り出してもらいたい。

(3) 内外の反応

(イ) エルシ S Z D S Z 議員団長

体制転換後 17 年間、ハンガリー政治家の間には国境外ハンガリー人共同体の利益代表団体を支持すべきとの同意が存在したが、オルバーン党首はハンガリー人民民主同盟に敵対的な演説を行った。ルーマニアのハンガリー系住民が欧州議会に議席を得られないようなことがあれば、その責任の一端はオルバーン党首にある。

(ロ) ケレメン・ハンガリー人民民主同盟幹事長

ハンガリーの政治家がトランシルヴァニアのハンガリー系住民に配慮するのは重要なことだが、ルーマニアの内政論争に介入すべきではない。我が党は、ヴォイヴォディナやカルパチア山麓地域（ウクライナのハンガリー国境付近）で行われたのと同じように、トランシルヴァニアに今日のハンガリーの政治的分断が持ち込まれることを望んでいない。

(注): ハンガリー人民民主同盟はトゥーケーシュ司教が同党選挙名簿から立候補するよう調整を進めてきたが、自治要求等を掲げる同司教との妥協は成立せず、最終的に9月に同司教の独立立候補が確定した。

． 経 済

1. **リスク・ランキング(Euromoney 誌) : 43位** (1日)

ユーロマネー誌が集計したリスクに関するランキングによると、ハンガリーは185ヶ国中43位と、昨年の41位から後退した。東ヨーロッパ22か国中ではスロベニア、チェコに次ぐ3位と昨年と変わらなかった。なお、近隣諸

Republic of Hungary

国のランキングは以下の通り。ポーランド44位、エストニア45位、スロバキア46位、ラトビア48位、リトアニア50位。

2. **9月のトップ100社信頼感指数は下落** (2日)

エコシュタットによるトップ100社信頼感指数(9月)は先月の103.4ポイントから95.8ポイントに下落した。7月以降、楽観的な企業は全体の36%を占めていたが、9月には悲観的企業の比率が36%に上昇した。8月の調査では64%の企業が生産を拡大する意向があったものの、9月には同数値は52%まで下落した。9月の国内市場は14%が改善、32%が悪化するとの回答を得た。

3. **ハンガリー人の魚の消費量** (2日)

ハンガリー人の1人当たり年間魚消費量は、3.7キログラムと昨年に比べわずかに上昇したが、EU平均の20キログラムと比較するとかなり低い旨、ハイトゥン・ハンガリー魚生産組合スポークスマンは語った。なお、ハンガリーの魚養殖者は年間2万3千トンの魚を生産しており、120から140億フォリントの売り上げがある。鯉が生産量の2/3を占めている。

4. **サブプライム問題の影響は限定的** (4日)

シモル中銀総裁は、ハンガリーの資本市場は所謂サブプライム問題が起こる前の状態に戻り、世界的な信用収縮によるハンガリー経済への影響は限定的である旨述べた。

5. **ハンガリー長者番付：トップは資産2,600億フォリント** (4日)

ハンガリー長者番付によると、今年ハンガリーで最も裕福な人は不動産開発業を営むデムヤーン・シャンドル氏で、資産額は2,600億フォリント。OTP銀行のCEOチャーニ・シャンドル氏は資産額1,400億フォリントで2位となり、昨年のトップからランクを下げた。デムヤーン氏が1位となった背景には、昨年、彼の建設会社Tri-Granit社が約16億ユーロ成長したことによる。第3位は小売兼不動産関連企業Fotex社を有するヴァールセギ・ガーボ

Republic of Hungary

ル氏で資産額 900 億フォリント、第 4 位は資産額 700 億フォリントで Forras 社の大株主であるライスティンゲル・タマーシュ氏、第 5 位には資産額 625 億フォリントで OEM Videoton 社を所有するセレシュ・ガーボル氏がランクイン。因みに 100 位はハンガリーで最も有名な画廊と出版社を所有するキーシェルバツハ・タマーシュ氏で、資産額は 43 億フォリントだった。

6. 畜産農家は海外産トウモロコシを購入 (5日)

ハンガリー家きん・養豚農家は、国内市場価格の高騰を受け、ウクライナやアルゼンチンからの飼料用トウモロコシ購入を開始した。

家きん生産組合長のバーラーニ・ラースロー氏は、ハンガリー国内のトウモロコシ価格が 1 トン当たり 205 ~ 210 トンと昨年の倍になったことから、彼の経営する農業法人は 3 万トンのトウモロコシをウクライナから購入したと語った。また、同氏は現在 500 万トンのトウモロコシの在庫が国内にあり、年間国内消費は 400 万トンであることを指摘し、憶測からトウモロコシ価格高騰が引き起こされていることを非難した。シャーカーン・アンタル養豚組合長は、価格高騰により国内産トウモロコシの購入が困難なため、南西ハンガリーの養豚農家の半数がアルゼンチンから 25,000 トンのトウモロコシを購入したと語った。

7. 国会が「MOL法」を圧倒的多数で可決 (9日)

(1) MOL法可決

国会は国の重要事項に係わる企業(戦略的重要企業)買収に関する条件を改正する法案(いわゆる「MOL法(Lex MOL)」)を賛成 334、反対 4、棄権 3 の圧倒的多数で採択した。同法案はオーストリアの石油大手 OMV 社による国内の同業 MOL 社の買収を阻止する狙いがあるとされる。同法は MOL 社の他、ガス・電力会社や発電所、送電会社、水道会社などを対象企業に指定している。これに対し、欧州委員会のチャーリー・マクリービー域内市場・サービス担当委員は先に、新法が EU の競争ルールに抵触するとの見解を示した。

(2) 法案のポイント

(a) 戦略的企業を買収する可能性のある潜在的企業は全て、株主総会で公開買い付けに係わる承認を決議しておかなければならない。

(b) 任期満了前における戦略企業取締役の解任及び役員会の解散は、株主の 3 / 4 以上 (75%) の承認が必要とされる。

(c) 戦略企業の取締役は、自社株購入や増資により敵対的買収に影響を及ぼすこと(防衛策を講じること)が可能。

(d) 入札に失敗した企業は、その後6ヶ月の間、同戦略企業に対して新たな入札が来ない。

(e) 外国企業はかかる企業への株式公開買い付け(TOB)を行う際、事前に金融監督機関(PSZAF)に事業計画を提出しなければならない。

8. 欧州裁判所のハンガリー地方事業税に関する審理結果 (12日)

(1) 欧州裁判所の審理結果発表

11日、欧州裁判所はハンガリーの地方事業税がEU規則に適合するとの審理結果をまとめた。

(2) 関係者コメント

(イ) ヴェレシュ財務大臣

欧州裁の決定を歓迎する。本事業税は地方自治体の重要な収入源として存続するであろう。

(ロ) コヴァーチ欧州委員(税及び関税担当)

同裁判所の決定は、歳入を維持できるという意味で地方自治体にとっては良い知らせであるし、別の歳入策と置き換える必要がないという意味で中央政府にとっても良い知らせ。ただし、長い期間本事業税に抗議してきた企業からすれば悪い知らせである。「ハ」政府は、現在同事業税に代わる他の税制や本事業税率の引き下げを検討中だが、決定するにはまだ時間がかかる。

(ハ) ロムニチ・ハンガリー最高裁長官

「ハ」企業は、本事業税を含む訴訟を80件提起してきており、原告企業による支払い総額が1兆フォリント以上にもなることに反対してきた。

(ニ) オスコー・デロイトコンサルティング・ハンガリー社CEO

今回の決定は、顧客企業がその適法性を疑問視していても、それらの企業に同事業税を支払うよう助言してきた当社の姿勢が正しかったことを示した。しかし、「ハ」の競争力を阻害するものであるため、至急の再検討を要する制度である。

参考：欧州裁判所プレスリリース概要

(イ) 欧州裁判所は、本申請を受けて付加価値税(VAT)と地方事業税の根本的な性格について精査し、比較を行った。

(ロ) VATは、一般的に財・サービスに関連した取引に適用されるもので、税額はそれらの価格に比例するもの。また、生産及び流通それぞれの過程で課税されるが、最終的には消費者が負担する。

Republic of Hungary

(ハ) それとは対照的に、地方事業税は、「一会計年度中に販売された財や提供されたサービスにリンクした売り上げ」と「販売された財の購入価格、中間サービスの価値、及び原材料コスト」の違いを基礎としたもの。したがって、本事業税の税額は一定期間の売り上げ (periodic turnover) を基に算定されるので、財・サービスを提供する段階でその買い手に転嫁される金額を正確に決めるのは不可能。つまり、地方事業税は、課税額は納税者が支払う価格に比例しなければならないという(売り上げに対する課税と解釈するための) 条件を満たさない。

(ニ) 更に、最終消費者に財を販売する地方事業税の納税者が、財の価格決定の段階で同事業税額を考慮したと仮定しても、必ずしも納税者全てが同事業税による税負担を最終消費者に転嫁するわけではない。

(ホ) 以上のように、欧州裁判所は、地方事業税を E U 指令 (Sixth VAT Directive) に定める売り上げに対する課税とみなすことは出来ないという点で、同事業税と V A T は異なると結論づける。したがって、同事業税は E U 指令に適合するものである。

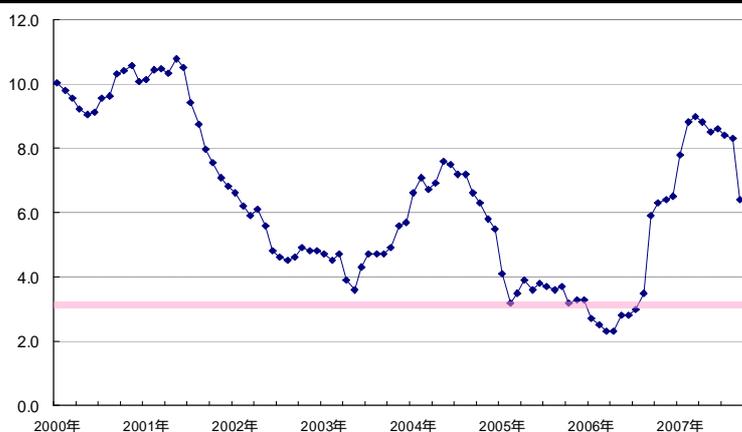
9. 9月のインフレ率 (6.4% : y/y) (12日)

(1) 9月のCPI発表

中央統計局によると、9月の消費者物価指数(CPI)は、前月比+0.7%、前年同月比+6.4%となった。先月の+8.3%(前年同月比)から大幅に下落した形だ。また、コアCPI(季節調整済)は、前月比0.6%上昇し、前年同月比4.3%の上昇となった。生鮮食品を除くコアCPIが前月比ベースで0.6%以上上昇したのは、昨年9月の1.7%の上昇以来となる。

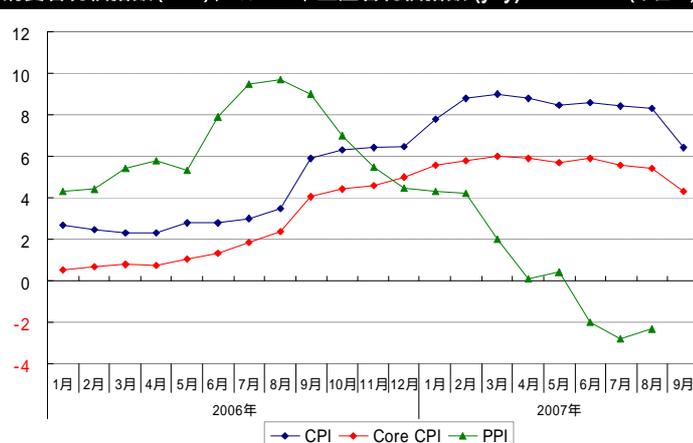
消費者物価指数(CPI)推移(前年同月比)

(単位:%)



消費者物価指数(CPI)、コアCPI、生産者物価指数(y/y)

(単位:%)



事前のエコノミスト・コンセンサス予想では、前年同月比+5.9%から+6.7%の範囲内が妥当とする線が多く、平均は+6.22%とほぼ予想の範囲内であったが、「食品類」価格の上昇が予想以上に高騰した。2007年平均(1月

Republic of Hungary

-9月)のCPIは、主にエネルギーおよび食品類の価格の高騰を背景に+8.29%と高い水準となったものの、昨年9月に値上げされた付加価値税やエネルギー価格の影響が今年の9月のCPIで剥離した形となった。

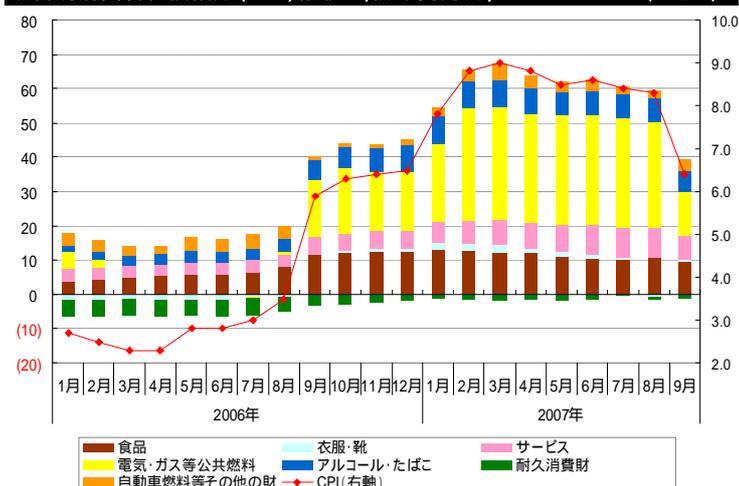
(2) 四半期別平均CPIの動き

前年同期比ベースで1Qは+8.53%、2Qは+8.63%、3Qは+7.70%となった。中央銀行の予想では今年のインフレ率を前年同期比+7.6% (財務省は+7.5%)としていることから、4Qの数值は約+5.3%前後で推移すると思われるが、今後のエネルギー価格や気候変動によっては予測値を上回る可能性も十分ある。

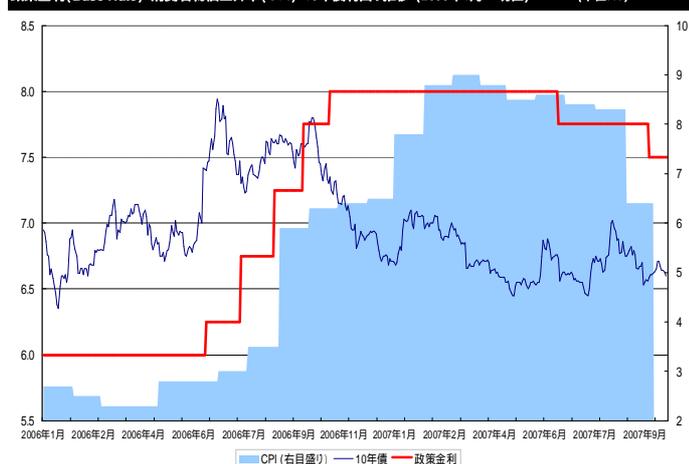
(3) 9月の物価上昇の要因

主に前月比ベースで「食品類」価格が2.2%、「衣料品」価格が3.7%値上がりしたことによる。特に「食品類」の価格は前年同月比ベースでも9.8%上昇するなど、春先の霜害や夏の熱波などの異常気象の影響を背景として穀物を中心に食料品全般に価格高騰が伝播した形だ。特に価格高騰が顕著な食品は以下の通りである。ポテト：前年同月比+47.4%(前月比-2.6%)、小麦粉：同+43.4%(同+14.9%)、卵：同+20.1%(同+7.8%)、パスタ：同+17.8%(同+7.7%)、パン：同+18(同+6.5%)、食用油：同+12.3%(同+6.5%)、シリアル・菓子：同+13.4%(同+4.9%)、家禽肉：同+16.2%(同+4.6%)、バター：同+8.1%(同+4%)、野菜・果物類：同+21.3%(同+0.9%)

項目別消費者物価指数(CPI)推移 (前年同月比) (単位:%)



政策金利(Base Rate)・消費者物価上昇率(CPI)・10年債利回り推移 (2006年1月～現在) (単位:%)



「衣料品」価格の上昇は、秋物や冬物といった季節商品の入れ替えによる。前年同期比ベースでは、「アルコール飲料・タバコ類」は6.2%の上昇(8月は+7%)、「衣料品」価格は0.3%の上昇(8月は-0.6%)となった一方で、「耐久消費財」価格はフォリント高の影響により-1.2%の下落(8月は-0.

Republic of Hungary

8%)となった。依然として「電気・ガス等燃料費」は12.9%(8月は+3.1%)の上昇と引き続き高く、「その他の財及び自動車燃料」も+3.5%の上昇(8月は+1.9%)となった。「サービス」価格は+6.9%と8月の+8.5%から下落し、前月比ベースで0.6%の下落となった。これは主に、夏の行楽シーズンが終了し娯楽に係わるサービス価格や旅行関係の価格が下落したことによる。

(4) EU内の比較

EU27カ国中ハンガリーの消費者物価(8月)は引き続き高い。欧州委員会統計局(Eurostat)の消費者物価指数(HICP)によると、ハンガリーはEU27カ国中、下から3番目の7.1%でEU27カ国平均値(1.9%)を大幅に超過している(ユーロ圏の平均値は1.7%)。また、V4諸国(ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア)の中でもハンガリーは突出して物価上昇率が高い。

10. **家計信頼感指数は下落**(12日)

市場調査会社のGfKによると、第3四半期の家計信頼感指数は前年同期比10ポイント下落し147.4ポイントとなった。回答者の7%が多額のローンを計画している一方、借入れを手控えるとした回答者は第2四半期の46%から53%へ増加した。また、今が住宅売却に適しているとした人は20%から24%へ増加し、逆に買い時であるとした人は48%から41%に下落した。

11. **MOL社、FAにゴールドマン起用**(14日)

MOL社はこのほど新たに敵対的買収防衛に際し、ゴールドマン・サックス証券(GS)をアドバイザーに起用することを決定した。MOL社には既にUBS証券、モルガン・スタンレー証券等の投資銀行がアドバイザーとして起用されている。一方OMVサイドにはJPモルガンとドイツ銀行がついている。GSはEUの規制を熟知している為、今後予想されるEUとの交渉で重要な役割を果たす模様。

12. **経済予測 GDP: 2.00%(07),インフレ: 7.7%(07)**(15日)

シンクタンクであるKopint-Tarki社は、2007年の経済成長率見通しを2.7%から2.0%に引き下げ、08年の見通しを引き続き3.2%とした。見通しを引き下げた主な要因は、緊縮政策の影響による家計消費の冷え込みによる。

Republic of Hungary

また今年のインフレ予測を7.5%から7.7%に引き上げ、08年の予測値を3.5%から4.5%に引き上げた。今年の財政赤字はGDPの6.4%に、来年は4%になると予測。

13. S & Pによる格付けに関するコメント (16日)

(1) 米系大手格付機関S & Pは、短・中期的にハンガリーの格付けが「BBB+」から変更される可能性は少ないとの見通しを示した。一般政府財政赤字と政府債務残高が依然として高い水準にあることが主な理由。他方、政府による財政構造改革は順調であり赤字は計画通り減少しているとした。しかしながら、2009年の欧州議会選挙、2010年の国内選挙により、現政権が財政規律を遵守できない可能性があるとの懸念を示した。

(2) 2006年12月に格付け見通しを「ネガティブ」から「安定的」に変更したS & Pの見通しによれば、一般政府財政赤字は2008年までにGDPの4.3%まで減少する見込みとする一方、選挙の年の2010年までには同数値は3.8%と依然として高い水準にあるとしている。

(3) 格付け見通しは、今後構造改革や財政再建等が進捗すれば、ある時点で「ポジティブ」に変更する可能性はあるとした。また、S & Pは、「1990年代からハンガリーをみているが、選挙があるごとに政府は支出を選挙の2年前から拡大させ始める。政府も過去の過ちから既に学んでいるとはいえ、現政権は非常に人気がない為、ばら撒きをするのではないか」とコメントしている。

14. ビジネス環境“Doing Biz 08”に対する考察 (16日)

(1) “Doing Biz 08” 結果公表

先月世銀から公表されたビジネス環境をランキングにした“Doing Business 2008”において、ハンガリーのランキングは45位と大幅に改善したものの、「税金」面では145か国中127位と極めて低いポジションにいる。

(2) ジャンコフ編集担当コメント

6月の政府による改革が実施される前に同ランキングは調査・編集されており、同編集に携わったジャンコフ氏によれば、政府による直近の改革が考慮されていれば、ハンガリーの順位は更に5～6位上昇し、スペインやポルトガルと同レベルになっていたかもしれないと指摘した。

また同氏はハンガリーの会社及び不動産登記手続きと同様に破産手続きが改善したことは好ましいとしたものの、税負担は年々増大し、しかも税制は依然

として複雑であると指摘した。仮に税制が簡素化されるだけでハンガリーの順位は10位は向上するだろうとの見通しを示した。

(3) コーカ経済・運輸相コメント

コーカ経済・運輸相はハンガリーの税率が高いことを認め、その分納税者に公的サービスとして還元できているとし、政府が改革を確実に実行すれば30位以内にランク入りすると述べた。

同大臣は、行政部門に対する支出が現在の1兆2000億フォリントから1000億~1500億フォリント減少すれば、減税もありうるとの見方を示した。しかし、透明性についてはハンガリーの評価は進展していないとした。

15. 8月の賃金上昇率<7.83%:y/y> (18日)

8月の全産業グロス賃金(社会保険料を含む)は177,298フォリント(前年同月比7.83%)と引き続き高い伸びを示した。民間部門は174,001フォリント(同8.01%)、公的部門は187,828フォリント(同3.6%)の下落となった。

1-8月までの全産業平均グロス賃金上昇率は同8.1%となり、民間部門の伸び(同10.2%)が公的部門(同4.9%)をかなり上回った形だ。実質賃金上昇率(1-8月)は前年同期比6.3%の下落(CPI:8.5%)、8月単月の実質賃金上昇率は同6.4%の下落(CPI:8.3%)となった。

16. サムライ債発行 10年債:250億円 (第5回円貨債券) (18日)

国家債務管理局(AKK)が発表したところによると、18日、ハンガリーは円建外債(サムライ債)を発行した。年初の10年物のユーロ債(発行額110億ユーロ、クーポン4.38%)の発行に引き続き、外貨による発行は今年に入り2度目となる。発行金額は250億円、10年債(2017年10月26日満期)、クーポンは2.11%(ローンチ・スプレッド:L+27bp)、発行価格100円、券面1億円で内外の機関投資家に販売された。ハンガリーは昨年3月に500億円のサムライ債(年限7年、クーポン1.67%)を発行しており、これで同債券の残高は合計で2,000億円となる。AKKは財政赤字削減が順調に進んでいるとして、今年の調達額は当初予定していた外貨調達金額である20億ユーロより下回るとの見通しを示していた。

17. **スロバキア産BSE感染牛発見** (19日)

スロバキアからハンガリーに輸入された牛からBSEが発見されたとして、動物保健機関のシュト氏は次のように語った。

該当牛はジュンジュシュ(ハンガリー北東部)のと殺場で9月11日にと殺されたが、13日の第1次検査の結果BSEの感染が発見され、9月21日の詳細な検査結果によりBSE感染が確定された。なお、その後死骸は処分された。ハンガリーは直ちにスロバキアとEUに本件を通報し、スロバキアではBSEの確認された牛が飼育された農家の牛約50頭が、政府により処分された。

18. **不動産市場は停滞** (24日)

エコシュタットによると、第3四半期に不動産市場インデックスは3.4%下落し46.2%となった。これは不動産市況の短期的な停滞を反映したものである。住宅用不動産市場は、需要の落ち込みにより来月は停滞する見込み。商業用不動産、物流センター、倉庫などの市場は、短期的に活発になる見込みで、商業用ビル建設の土地や敷地(区画)への需要はほぼ飽和状態にあるとしている。

19. **大手電力卸売業者による電力オークション結果** (27日)

26日、MVM Trade(旧国営送電会社;現在は分社化され、電力の卸売事業を行う)が25日に行った電力の小売オークション(2008年分)の結果を発表した。なお、本オークションの結果を受け、専門家は、来年の電力小売価格は産業向けで20%、一般家庭向けで10%程度値上げするものと予測している。

ポイント

(1)基礎電力(ベースロード)については920メガワットが販売され、販売価格は65ユーロ(1MWh:1メガワット/1時間あたり)。

(2)この販売価格は、欧州電力取引所(EEEX)の価格を参考に設定された初値56ユーロに比べ高くなっているが、中欧平均71ユーロよりは安い。

(3)基礎電力の需要は高く、もともと予定していた販売オファー量800メガワットの1.7倍もの買い取りオファーがあった。MVM Tradeは、価格高騰を避けるため一定の価格に達した時点でオークションを終了した。

(4)基礎電力以外にも5種類の電力が販売されたが、その数量及び価格は公表されず。

(5) 今回のオークションに参加したのは、主に電力の売買免許を持つ仲介業者(トレーダー)であり、大手需要家(製造業)6社も含まれる。

20. **欧州復興開発銀行による支援継続**(29日)

ヴェレシュ財務相によれば、ハンガリーは2010年まで欧州復興開発銀行(EBRD)とのパートナーシップを継続させたい意向。EBRDは07年末をもってチェコに対する融資活動を終了する見通しで、ハンガリーを含めた8カ国のEU新規加盟国に対する協力は2010年末までに完了させる模様。

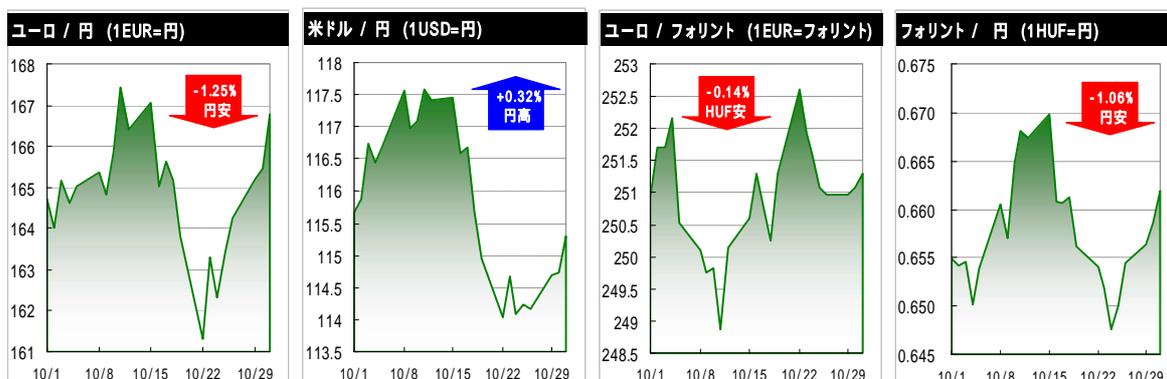
同財務相によればハンガリーはEBRDの融資をPPP(官民パートナーシップ)事業や効率的エネルギープログラム、ハンガリー企業によるバルカン地域への投資事業のために利用したい意向。EBRDは官民双方のプロジェクトに融資する。また、EBRD高官は、EBRDがいつまでハンガリーの開発プログラムに関わるかは政府が決定する旨述べた。

21. **政策金利据え置き(7.5%)**(29日)

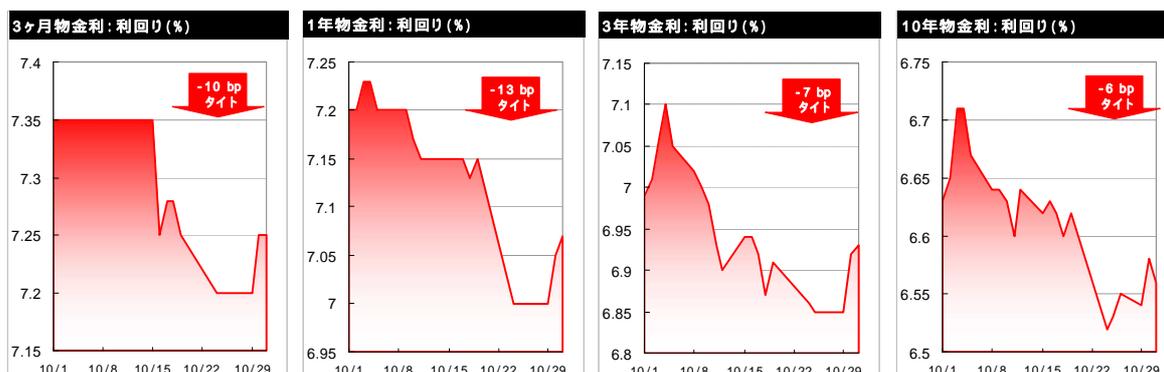
(1) 中央銀行は政策金利を現行の7.50%に据え置くことを決定した。同時に、世界的な信用縮小の余波によるインフレや賃金に対する影響等を今暫く見極めるべくマーケット・センチメントに留意する必要があるとの警戒感を示した。据え置きは大方の予想通りであり、25ベースの利下げについても協議された。

(2) シモル中銀総裁は記者会見で、小差での決定だったとした。ただ、食品価格上昇が「コアインフレに波及する」リスクが存在すると指摘。「(食品価格上昇によるインフレ高進)の恒久的影響がこれまでに予想よりも大きく、かかるインフレ動向が次回のインフレ・レポートに反映されると予想する」と述べた。ロイターの事前調査では、アナリスト14人が据え置き、12人が25ベースの引き下げ、1人が50ベースの引き下げを予想した。

《 10月の為替動向 》



《 10月の金利動向 》



Republic of Hungary

2007年10月の出来事

月	内政	外政
10月	<p>1日 ジュルチャーニ首相が汚職撲滅へ向け、7項目からなるクリーンな公共生活のための法案(「1クリーン・パッケージ」)提出を発表。</p> <p>2日 カトゥシュ社会党バーチ・キシクン県連会長(元国会議員)汚職疑惑で身柄を拘束される。</p> <p>4日 政府が闇経済を取り締まるフェアプレイ・キャンペーンの開始を発表。</p> <p>7日 社会党立党18周年記念集会の開催。</p> <p>8日 国会が戦略的企業の敵対的買収を禁止する「MOL法」を可決。</p> <p>10日 野党が首相の「クリーン・パッケージ」に対抗して汚職撲滅のための8項目を提示。</p> <p>15日 ジュルチャーニ首相が「クリーンな公的生活のための包括案を議会及び全国選挙管理委員会に提出。</p> <p>19日 フィデスによる「受診料」・「授業料」・「入院費」をめぐる国民投票署名収集開始。</p> <p>21日 マジャル・ガールダ、新たに600名の加盟式を実施。</p> <p>22-23日 56年革命51周年記念日に各党が集会開催。夜間には、暴徒数百名が警官隊と衝突。</p> <p>26日 1990年の「タクシー・バリケード事件」17周年を記念し、不法デモ集団がエルジェーベト橋封鎖を試みる。</p>	<p>2日 ショーヨム大統領、スロバキアを私的訪問し、「ベネシュ大統領令」を批判。</p> <p>3日 ジュルチャーニ首相、ノルウェーを訪問し、ストルテンベルグ首相らと両国の改革やエネルギー問題などにつき協議。</p> <p>4日 PRTの活動中、爆発物により車両内のハンガリー兵1名が負傷。</p> <p>5日 ゲンツ外相、EU共同ビザセンター落成式への参加のためモンテネグロを訪問。</p> <p>8-10日 リー・シンガポール首相、ハンガリー訪問。</p> <p>9日 キューバ難民28名のハンガリー到着。</p> <p>11日 プラスニック外相、ハンガリー訪問。シェンゲン協定等につきゲンツ外相と協議。</p> <p>12日 ゲンツ外相、ブルガリア訪問。パルヴァノフ大統領、カルフィン外相らと会談し、コソヴォ問題、エネルギー問題等につき協議。</p> <p>15-18日 ショーヨム大統領、ボスニア・ヘルツェゴビナおよびモンテネグロ訪問。</p> <p>17日 ハンガリー・スロベニア合同閣議開催。</p> <p>18日 ジュルチャーニ首相、ポルトガルで欧州委員会に参加。</p> <p>25日 ゲンツ外相、チェコでV4外相会合参加。</p> <p>26日 セルジュコフ・露国防相、ハンガリー訪問。ミサイル防衛問題等につきセケレシュ国防相らと会談。</p> <p>27-28日 オルバーン・フィデス党首、欧州議会選挙に出馬したトゥーケーシュ牧師の応援のため、トランシルヴァニア地方を訪問。</p> <p>28-29日 セケレシュ国防相及びホルヴァート保健相、アフガニスタン訪問。</p> <p>31日 ゲンツ外相、アルバニア訪問。</p> <p>31日 イエレミッチ・セルビア外相、ハンガリー訪問。少数民族問題等につきゲンツ外相と会談。</p>

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu